

米国を除いた環太平洋連携協定（TPP）参加11カ国で大筋合意した新たな協定では、農産物の市場開放に関する内容は、12カ国での取り決めを原則維持した。管内の関係者は安価な外国産農産品の流通が増え、国内農業が打撃を受けることを心配している。

◆十勝農業に関係する内容

小麦	事実上の関税である「輸入差益」を45%削減
牛肉	現行38.5%の関税を16年目に9%に引き下げ
豚肉	低価格品の関税は1千482円から50円に引き下げ 高価格品の関税4.3%は10年目に撤廃
乳製品	脱脂粉乳とバターに、生乳換算で6年目以降7万トンの低関税輸入枠を新設

十勝農協連の山本勝博会長は「安い輸入品が流入すると当然農家は厳しい立場に置かれる。どのような対策を講じるのか明確にしておかないと困る」と懸念。北海道農民連盟の西原正行委員長（上士幌）も「十勝は大規模化が進んで

西原委員長は「国としてこれ以上の譲歩をせずに済むよう交渉を進めてほしい」と要望する。

音更町の畑作農家津島朗さんは、小麦の補助金の原資にもなる輸入差益（マークアップ）が削減されることに触れ、「国内産小麦は交付金やマークアップで安く購入できている。徐々に価格が高くなる」とし、安い外国産の増加も相まって国内農業が衰退することを心配する。

また、食料自給率が低い日本の状況を踏まえ、将来の世界的な人口急増で食料が取り合いになると見通し「国として国内農業を守る態勢を取れるかどうかが大事」と強調する。

道内最大の生乳出荷量がある上士幌町のドリームヒルの小椋幸男代表は「乳製品で安価な輸入品がさらに出回るの脅威」とし、「引き続き生き残る努力をするしかない。農場の大規模化によって、より効率的に生乳を生産する態勢を整備し、競争力を高めていく」と力を込める。

おり相対的に経営体力はあるが、それでも影響は大きい。品質が優れていても、価格で対抗するのは容易ではない」と不安を口にする。

欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）大枠合意に続くTPP11の大筋合意。今後、米国も日本との2国間協定を迫ってくると予測される。山本会長は「TPP以上に厳しい内容にならないか、強く懸念している」、

「生産量維持に万全」 TPP・EPA対策 農水省など説明会

2018年1月24日

【札幌】環太平洋連携協定（TPP）に加えて、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）の発効を控え、農林水産省などが23日、国内農業の振興策などについて札幌市内で説明会を開いた。輸入農畜産物の増加が予想される中、2017年度の補正予算に農林水産分野で総額3170億円を計上し、農家の経営体質の強化などに充てると説明。道農政事務所の大坪正人所長は「政府としてTPPなどの対策に全力で取り組む」と理解を求めた。



TPP・EPA対策で道内関係者に理解を求めた説明会

農水省、経済産業省と道が主催した説明会で、全道のJA関係者、市町村職員ら240人が参加した。

米国を除く11カ国のTPP対策として、内閣審議官の光吉一氏が昨年11月に政府が策定

した政策大綱を解説。（1）海外展開を目指す中堅・中小企業の支援（2）TPPをてこに国内産業全体の競争力向上（3）強い農林水産業の構築—を大綱の3本柱に据える。強い農林水産業の実現に向けては、農家の経営安定に必要な法的措置を実施する方針だ。

続いて、農水省の萩原英樹参事官がTPP、EPAの

発効による国内生産額への影響と、今年度補正予算の内容を中心に国内農業の振興策について話した。

TPP発効後の国内農林水産業の生産額は年間約900億～1500億円、EPAは約600億～1100億円と試算する。この額は、牛肉など輸入品が増加する品目を中心に価格がどれだけ下がるかを試算したもので、国による振興策などで国内生産量は今の水準を維持する前提となっている。「生産量は維持される」（萩原氏）と強調した。

今年度の補正予算では、農家の経営体質強化を多方面から後押しする。日欧EPAを念頭に、国産チーズの競争力強化に150億円を計上。原料乳の高品質化や技術研修に充てる。畜産クラスター計画を策定した地域には、機械導入などに総額575億円を支援する。畑作では、かんがい施設の整備などを盛り込む。

道総合政策部の佐藤嘉大部長は「国際情勢が変化する中、道内の農林水産業が持続的に発展するための方策を道としても進めたい」と話した。